

業務指示書

セネガル国ダカール州変電所緊急整備及び送電線増強計画準備調査

第1 指示書の適用

本指示書は独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する標記業務のうち、民間コンサルタント等(以下「コンサルタント」という。)に実施を委託する業務に関する内容を示すものです。コンサルタントは、この業務指示書及び貸与された資料に基づき、本件業務に係るプロポーザル等を機構に提出するものとします。

なお、本指示書の第2「業務の目的・内容に関する事項」、第3「業務実施上の条件」は、この内容に基づき、コンサルタントがその一部を補足又は改善し、プロポーザルを提出することを妨げるものではありません。

本指示書に係る質問期限：2018年11月28日 12時 まで

問合せ先：調達部 契約第二課 谷川 智佐子 Tanigawa.Chisako@jica.go.jp

質問に対する回答：2018年12月3日 までに機構ホームページ上に行います。

第2 業務の目的・内容に関する事項-----別紙のとおり

第3 業務実施上の条件-----別紙のとおり

第4 競争上の条件

1 競争参加資格要件

(1) 以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。また、共同企業体の構成員や入札の代理人となること、契約の下請負人(補強を含む。)となることも認めません。プロポーザル提出時に何らかの文書の提出を求めるものではありませんが、必要に応じ、契約交渉の際に確認させていただきます。

1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

具体的には、会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない法人をいいます。

2) 「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者

具体的には、反社会的勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。

3) 「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

具体的には、以下のとおり取り扱います。

① 競争開始日(プロポーザル等の提出締切日)に措置期間中である場合、競争への参加を認めない。

② 競争開始日(プロポーザル等の提出締切日)の翌日以降から、契約相手確定日(契約交渉順位決定日)までに措置が開始される場合、競争から排除する。

③ 契約相手確定日(契約交渉順位決定日)の翌日以降に措置が開始される場合、競争から排除しない。

④ 競争開始日(プロポーザル等の提出締切日)以前に措置が終了している場合、競争への参加を認める。

(2) JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。共同企業体の構成員についても、以下の資格要件を求めます。

1) 全省庁統一資格

平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。

「競争参加者資格審査」の詳細については、当機構ホームページ「調達情報」>「競争参加資格」(<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>)を参照のこと。

2) 日本登記法人

取引の安全性を確保するため、競争参加資格要件として、日本国における登記法人であることを求めています。しかしながら、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第8号及び9号に基づき実施される業務であって、かつ、登記法人であることを求めることにより競争が著しく制限される等の可能性がある場合、これを求めない場合があります。

(各項目の()に○を付したものが、今回の指示内容です。)

(○) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人（以下「本邦登記法人」という。）であること。

() 法人格を有すること（本邦登記法人であることを求めない。ただし、本邦登記法人でない場合には、契約交渉に際し、本邦外における登記簿写しの提出を求めることがあります）。

3) 利益相反の排除

利益相反を排除するため、本件業務のTOR (Terms of Reference) を実質的に作成する業務を先に行った者、各種評価・調査業務を行う場合であって当該業務の対象となる業務を行った者、及びその他先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断される者については、競争への参加を認めません。また、共同企業体の構成員や入札の代理人となること、契約の下請負人（補強を含む。）となることも認めません。

(各項目の()に○を付したものが、今回の指示内容です。)

() 以下の者については、競争への参加を認めません

2 共同企業体の結成の可否

業務の規模が大きく、一社単独では望ましいレベルの業務従事者を確保することが困難であるか、又は業務の内容が広範にわたるため、業種又は分野ごと得意な社同士で共同企業体を結成することが望ましい案件について、競争を促進するために、必要最低限の範囲で共同企業体の結成を認める場合があります。

(各項目の()に○を付したものが、指示内容です。)

() 認めません。

() 認めます。

(○) 認めます。ただし業務主任者（総括）は、共同企業体の代表者の者とします。

() 者までの共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者（総括）は、共同企業体の代表者の者とします。

注1) 資格停止期間中のコンサルタントは、構成員になれません。

注2) 共同企業体の結成にあたっては、結成届をプロポーザルに添付してください。

注3) 共同企業体構成員との再委託契約は認めません。

3 補強の可否

自社の経営者若しくは自社と雇用関係にある（原則、当該技術者の雇用保険や健康保険の事業主負担を行っている法人と当該技術者との関係をいう。複数の法人と雇用関係にある技術者の場合、主たる賃金を受ける雇用関係があるものをいう。）技術者を「専任の技術者」と称します。また、専任の技術者以外の業務従事者を「補強」と称します。

補強については、全業務従事者の4分の3までを目途として、配置を認めます。ただし、受注者が共同企業体である場合、共同企業体の代表者及び構成員ごとの業務従事者数の2分の1までを目途とします。なお、業務主任者については、補強の配置を制限する場合があります。

(各項目の()に○を付したものが、今回の指示内容です。)

(○) 業務主任者(総括)については補強を認めません。

() 業務主任者(総括)については補強を認めません。

注1) 共同企業体を結成する場合、その代表者または構成員となる社は他社の補強になることは認めません。

注2) 複数の社が同一の者を補強することは、これを妨げません。

注3) 業務管理グループ(第5の3参照)では、制度の主旨から補強を認めていないため、業務主任者が補強の場合には、副業務主任者(副総括)の配置が認められません。

注4) 評価対象業務従事者の補強にあたっては、同意書をプロポーザルに添付してください。

評価対象外業務従事者については、契約交渉時若しくは補強を確定する際に同意書を提出してください。

注5) 補強として参加している社との再委託契約は認めません。

注6) 通訳団員については、補強を認めます。

4 外国籍人材の活用

(各項目の()に○を付したものが、今回の指示内容です。)

() 外国籍人材の活用を認めます。

(○) 業務主任者を除き、外国籍人材の活用を認めます。ただし、当該業務全体の業務従事者数及び業務従事人月のそれぞれ2分の1を超えない範囲において認めます。

() 業務主任者を除き、外国籍人材の活用を認めます。ただし、当該業務全体の業務従事者数及び業務従事人月のそれぞれ4分の1を超えない範囲において認めます。

注) 外国籍人材とは以下に該当する人材とします。

- ・プロポーザルを提出する法人に在籍する外国籍の人材で、常用の雇用関係を有するもの又は嘱託契約を締結しているもの
- ・プロポーザルを提出する法人の外部からの補強として当該業務に従事させる外国籍の人材。

第5 プロポーザルに記載されるべき事項

1 コンサルタントの経験、能力等

- (1) 類似業務の経験
- (2) 業務実施上のバックアップ体制等
- (3) その他参考となる情報

注) 類似業務：途上国における電力分野に係る各種業務

2 業務の実施方針等

- (1) 業務実施の基本方針等
- (2) 業務実施の方法
- (3) 作業計画
- (4) 要員計画
- (5) 業務従事者毎の分担業務内容

- (6) 現地業務に必要な資機材
- (7) 実施設計・施工監理体制（無償資金協力を想定した協力準備調査の場合のみ）
- (8) その他

注1) (1)と(2)を併せた記載分量は、20ページ以下としてください。

注2) (4)要員計画について、評価対象外業務従事者の氏名及び所属先の記載は不要とし、契約交渉時、又は遅くとも各業務従事者の作業開始時期までに双方で打合簿により確定します。なお、評価対象外業務従事者についての補強や外国籍人材の活用等については、契約交渉時、もしくは業務実施過程において、業務指示書で定める制限が遵守されていることを確認します。

3 業務従事予定者の経験、能力等

業務にかかる総括責任者として、業務主任者（総括）を業務従事者の中から指名してください。なお、業務主任者に代えて、業務主任者と副業務主任者（副総括）を業務管理グループとして配置することを認める場合があります。

(1) 業務管理グループ

業務主任者と副業務主任者の配置計画を併せて業務管理グループを提案する場合、その配置の考え方、両者の役割分担等の考え方等について記載願います

（各項目の（ ）に○を付したものが、指示内容です。）

（ ）業務管理グループ（副業務主任者の配置）を認めない。

（○）業務管理グループ（副業務主任者の配置）を認める（ただし、副業務主任者を補強とすることは認めない）。副業務主任者は1名を上限とする。

業務管理グループを認める案件については、業務主任者の格付が1号の案件を除いては、若手加点の対象となります。具体的には、業務管理グループとしてシニア（46歳以上）と若手（35～45歳）が組んで応募する場合、2点を加点します。（「第9 プロポーザルの評価」参照）本案件の取扱いについては、以下のとおり。

（○）若手加点の対象とする。

（ ）若手加点の対象としない。

(2) 評価対象業務従事者の経験、能力等

【業務主任者（総括／送電計画）】

- 1) 類似業務の経験：送電計画に係る各種業務
- 2) 対象国又は同類似地域：セネガル 及び全途上国での業務の経験
- 3) 語学力（語学は認定書（写）を添付）：英語
- 4) 業務主任者等としての経験
- 5) 学歴、職歴、取得学位、資格、研修受講実績等（照査技術者については必要資格の認定書（写）を必ず添付して下さい。）
- 6) 特記すべき類似業務の経験（類似職務経験を含む。）

【業務従事者：担当分野 変電／送電設備】

- 1) 類似業務の経験：変電／送電設備に係る各種業務
- 2) 対象国又は同類似地域：セネガル 及び全途上国での業務の経験
- 3) 語学力（語学は認定書（写）を添付）：英語
- 4) 学歴、職歴、取得学位、資格、研修受講実績等（照査技術者については必要資格の認定書（写）を必ず添付して下さい。）
- 5) 特記すべき類似業務の経験（類似職務経験を含む。）

【業務従事者2】

業務従事者は想定していません。

第6 競争参加資格要件の確認及びプロポーザルの提出手続き

1 競争参加資格要件の確認

競争参加資格要件のうち、全省庁統一資格については、当機構ホームページ「調達情報」>「競争参加資格」(<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>)に示す資格確認手続きを行った上で通知される「整理番号」をプロポーザルに記載して頂くことにより、確認します。

その他の資格要件については、必要に応じ、契約交渉に際し、確認します。

2 プロポーザルの提出期限、提出場所等

(1) 提出期限：2018年12月7日 12時

(2) 提出方法：郵送又は持参（郵送の場合は、上記提出期限までに到着するものに限ります。）

(3) 提出先・場所：

・郵送の場合

〒102-8012

東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル

独立行政法人国際協力機構 調達部

・持参の場合

二番町センタービル1階調達部受付（調達カウンター）

(4) 提出書類：プロポーザル 正1部 写4部

見積書 正1部 写1部（次項第7参照）

注）郵送の場合、「各種書類受領書」の提出は不要です。

3 プロポーザルの無効

次の各号のいずれかに該当するプロポーザルは無効とします。

(1) 提出期限後にプロポーザルが提出されたとき

(2) 提出されたプロポーザルに記名・押印がないとき

(3) 同一提案者から2通以上のプロポーザルが提出されたとき

(4) 競争参加資格要件を満たさない者がプロポーザルを提出したとき

(5) 既に受注している案件、契約交渉中の案件及び選定結果未通知の案件と業務期間が重なって同一の業務従事者の配置が計画されているとき

(6) 虚偽の内容が記載されているとき

(7) 前各号に掲げるほか、本業務指示書又は参照すべきガイドライン等に違反したとき

第7 見積価格及び内訳書

本件業務を実施するのに必要な経費の見積り及びその内訳書正1部と写1部を密封して、プロポーザルとともに提出してください。見積書の作成に当たっては「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」を参照してください。

(URL：<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)

(各項目の () に○を付したものが、指示内容です。)

- () 契約全体が複数の契約期間に分かれるため、各期間分及び全体分の見積りをそれぞれに作成してください。
- () 航空運賃については、安全対策上等の必要性に基づき、ZONE-PEX運賃（エコノミークラス）又は正規割引運賃（ビジネスクラス）ではなく、認められるクラスの普通運賃を上限として見積もることを認めます。

なお、見積のうち下記については、別見積としてください。

- (1) 旅費（その他：戦争特約保険料）
- (2) 一般業務費のうち安全対策経費に分類されるもの
- (3) 直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの
- (4) その他（以下に記載の経費）

自然条件調査については現地再委託を認め、所要の費用は見積もりに含めないもの（別見積もり）とする。

注) 外貨交換レートは以下のレートを使用して見積もってください。

(XOF1 = 0.195430 円 , US\$1 = 112.201 円 , EUR1 = 127.778 円)

第8 プレゼンテーション

プロポーザルを評価する上で、より効果的かつ適切な評価を行うために、業務主任者等から業務の実施方針等についてプレゼンテーションを求める場合があります。

(各項目の () に○を付したものが、指示内容です。)

(○) プレゼンテーションは実施しません。

() プロポーザル評価の一環として、以下の要領でプレゼンテーションを行っていただきます。その際、

() 業務主任者がプレゼンテーションを行ってください。ただし、業務主任者以外に1名の出席を認めます。

() 業務主任者又は副業務主任者、若しくは両者が共同してプレゼンテーションを行ってください。

なお、業務主任者又は副業務主任者のみがプレゼンテーションを行う場合は、業務主任者又は副業務主任者以外に1名の出席を認めます。

(1) 実施時期：

～

(各社の時間は、プロポーザル提出後、別途指示します。)

(2) 実施場所：JICA本部（麹町）

会議室

(3) 実施方法：

1) 一社あたり最大、プレゼンテーション10分、質疑応答15分とします。

2) プロジェクタ等機材を使用する場合は、コンサルタント等が準備するものとし、プロポーザル提出時、使用機材リストを調達部契約第一課・第二課まで報告するものとします。

機材の設置に係る時間は、上記1)の「プレゼンテーション10分」に含まれます。

(以下、各項目の () に○を付したものが、指示内容です。)

() 上記(2)の実施場所以外からの出席を認めません。

() 海外在住・出張等で当日JICAへ来訪できない場合、下記の何れかの方法により上記(2)の実施場所以外からの出席を認めます。その際、a) 電話会議による出席を最優先としてください。

実施日時は上記(1)で指定された日時です。

a) 電話会議

通常の電話のスピーカーオン機能による音声のみのプレゼンテーションを認めます。コンサルタント等からJICAが指定する電話番号に指定した日時に電話をしてください。通話にかかる費用は、コンサルタント等の負担とします。

b) Web会議システム (<http://jica.webex.com/>)

インターネット回線を用いてJICAが提供するWeb会議システムに接続します。接続先のURLや接続に係る初期設定については、調達部契約第一課・第二課より連絡します。

注) Skype等のIP通信サービスは利用できません。

c) テレビ会議システム

ISDN回線を用いてコンサルタント等からJICA-Netに接続します。テレビ会議システムの準備はコンサルタント等が行うものとし、接続にかかる費用は、コンサルタント等の負担とします。プロポーザル提出時に、接続先等（接続先名、ISDN番号、使用機器のメーカー名・銘柄、担当者のアドレス・電話番号）を調達部契約第一課・第二課まで報告するものとします。

注) JICA在外事務所のJICA-Netを使用しての出席は認めません。ただしJICA在外事務所主管案件の場合は、当該主管事務所からの出席を認めます。

第9 プロポーザルの評価

1 プロポーザルの評価基準

提出されたプロポーザルは、別紙の「プロポーザル評価表」に示す評価項目及びその配点に基づき評価（技術評価）を行います。評価の具体的な基準や評価に当たっての視点については、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の別添資料1「プロポーザル評価の基準」及び別添資料2「コンサルタント等契約におけるプロポーザル評価の視点」を参照してください。

プロポーザル評価表の「3. 業務従事予定者の経験・能力」において評価対象となる業務従事者とその想定される業務従事人月数は以下のとおりです。

1) 評価対象とする業務従事者の担当分野

総括/送電計画
変電/送電設備

2) 評価対象とする業務従事者の予定人月数

5.46 M/M

技術評価の点が60点未満の評価となった場合は、失格となります。

なお、評価の確定に際しては、技術評価で60点以上の評価を得たプロポーザルを対象に、以下の2点について、加点・斟酌されますので、ご注意ください。

(1) 若手育成加点

業務管理グループを認める全案件（業務指示書にて総括を1号以上としている案件を除く。）においては、業務管理グループとしてシニア（46歳以上）と若手（35～45歳）が組んで応募する場合（どちらが総括でも可）、一律2点の加点（若手育成加点）を行います。なお、45歳以下でも上位格付認定により1号以上となる場合は「シニア」とみなし、「若手」と組んだ場合は加点対象とします。（年齢は当該年度（公示日の属する年度。再公示の場合は再公示日の属する年度。）4月1日時点での満年齢とします。）若手加点制度の詳細については、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の別添資料3「業務管理グループ制度と若手育成加点」を参照ください。

(2) 価格点

技術評価及び若手育成加点の結果、各プロポーザル提出者の評価点について第1順位と第2順位以下との差が僅少である場合に限り、第7により提出された見積価格を加味して交渉順位を決定します。

具体的には、技術評価点及び若手育成加点の合計の差が第1位の者の点数の2.5%以内であれば、見積価格が最も低い者に価格点として最大2.5点を加点し、その他の者に最低見積価格との差に応じた価格点を加点します。価格点の詳細については、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の別添資料4「価格点の算出方法」を参照ください。

2 評価結果の通知

提出されたプロポーザルはJICAで評価・選考の上、2018年12月20日(木)までに評価を確定し、各プロポーザル提出者に契約交渉順位を通知します。

3 評価結果の公表

評価結果については、以下の項目を当機構ホームページに公開することとします。

(1) プロポーザルの提出者名

契約交渉順第1位の者の名称のみを公開し、第2位以下の者の名称は非公開とする。

(2) プロポーザルの提出者の評価点

以下の評価項目別小計及び合計点を公表する。基準点に達しないものについては、「基準下」とのみ記載する。

①コンサルタント等の法人としての経験・能力

②業務の実施方針等

③業務従事予定者の経験・能力

④若手育成加点*

⑤価格点*

*④、⑤は該当する場合のみ

第10 その他

1 配布・貸与資料

JICAが配布・貸与した資料は、本件業務のプロポーザルを作成するためのみに使用することとし、複写又は他の目的のために転用等使用しないでください。

2 プロポーザルの報酬

プロポーザル及び見積書の作成、提出に対しては、報酬を支払いません。

3 プロポーザルの目的外不使用

プロポーザル及び見積書は、本件業務の契約交渉順位を決定し、また、契約交渉を行う目的以外に使用しません。

4 プロポーザルの返却

不採用となったプロポーザル(正)及び見積書(正)は、各プロポーザル提出者の要望があれば返却しますので選定結果通知後2週間以内に受け取りに来て下さい。また、不採用となったプロポーザルで提案された計画、手法は無断で使用しません。

5 虚偽のプロポーザル

プロポーザルに虚偽の記載をした場合には、プロポーザルを無効とするとともに、虚偽の記載をしたプロポーザル提出者に対して資格停止措置を行うことがあります。

6 プロポーザルの作成に当たっての資料

プロポーザルの作成にあたっての参考情報は以下のとおりです。

(1) 「プロポーザル作成ガイドライン」:

当機構ホームページ「調達情報」中「調達ガイドライン、様式」>>調達ガイドライン コンサルタント等の調達 >コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン

(URL: http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal_201211.html)

(ハードコピーでの販売・配布は行っておりません)。

(2) 業務実施契約に係る様式：

同上ホームページ「調達情報」中「調達ガイドライン、様式」様式 コンサルタント等の調達 業務実施契約」
(URL : http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/index_since_201404.html)

(3) 規程：

同上ホームページ「調達情報」中「調達ガイドライン、様式」規程」
(URL : <http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/common/index.html>)

(4) 調達ガイドライン (コンサルタント等契約)：

同上ホームページ「調達情報」中「調達ガイドライン、様式」調達ガイドライン コンサルタント等の調達」
(URL : <http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/index.html>)

7 密接な関係にあると考えられる法人との契約に関する情報公開について

契約先に関する以下の情報をJICAホームページ上で以下のとおり公表することとしますので、本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようお願いいたします。なお、案件へのプロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

(1) 公表の対象となる契約相手方取引先 (共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。)

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、JICAで役員を経験した者が再就職していること、又はJICAで課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含みます。

イ. JICAとの間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の人数、再就職先での現在の職名、JICAでの最終職名 (氏名は公表しない。)

イ. 契約相手方の直近の財務諸表におけるJICAとの取引高

ウ. 総売上高又は事業収入に占めるJICAとの間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(3) JICAの役職員経験者の有無の確認日

(4) 情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

8 資金協力本体事業等への推薦・排除

本件業務に基づき実施される資金協力本体事業等については、利益相反の排除を目的として、本体事業等への参加が制限されます。また、無償資金協力を想定した協力準備調査については、本体事業の設計・施工監理(調達管理を含む。)コンサルタントとして、機構が先方政府実施機関に推薦することとしています。

(以下、各項目の()に○を付したものが、指示内容です。)

(○) 本件業務は、無償資金協力事業を想定した協力準備調査に当たります。したがって、本件事業実施に際して、以下のとおり取り扱われます。

1. 本件業務の受注者は、本業務の結果に基づき当機構による無償資金協力が実施される場合は、設計・施工監理(調達補助を含む。)コンサルタントとして、機構が先方政府実施機関に推薦します。ただし、受注者が無償資金協力を実施する交換公文(E/N)に規定される日本法人であることを条件とします。

本件業務の競争に参加する者は、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」に示されている様式5(日本法人確認調書)をプロポーザルに添付して提出してください。

ただし、同調書は本体事業の契約条件の有無を確認するもので、本件業務に対する競争参加の資格要件ではありません。

2. 本件業務の受注者（JV構成員及び補強として業務従事者を提供している社の他、業務従事者個人を含む。）及びその親会社／子会社等は、本業務（協力準備調査）の結果に基づき当機構による無償資金協力が実施される場合は、設計・施工監理（調達補助を含む。）以外の役務及び財の調達から排除されます。

（ ）本件業務は、有償資金協力事業に係る詳細設計業務を含みます。したがって、本件業務の受注者（JV構成員及び補強として業務従事者を提供している社を含む。）及びその関連会社／系列会社（親会社／子会社等を含む。）は、本業務の結果に基づき当機構による有償資金協力が実施される場合は、施工監理（調達補助を含む。）以外の役務（審査、評価を含む。）及び材の調達から排除されます。

（ ）本件業務は、フォローアップ事業に係る詳細設計業務を含みます。したがって、本件業務の受注者（JV構成員及び補強として業務従事者を提供している社を含む。）及びその親会社／子会社等は、本業務の結果に基づき当機構がフォローアップ事業を実施する場合は、施工監理（調達補助を含む。）以外の役務及び財の調達から排除されます。

9 案件の延期又は中止について

治安の急変等により案件が延期又は中止になることがありますので、予めご留意ください。

以 上

プロポーザル評価表

セネガル国ダカール州変電所緊急整備及び送電線増強計画準備調査

評価項目	配点	
1. コンサルタント等の法人としての経験・能力	(10.00)	
(1) 類似業務の経験	6.00	
(2) 業務実施上のバックアップ体制等	4.00	
2. 業務の実施方針等	(30.00)	
(1) 業務実施の基本方針の的確性	10.00	
(2) 業務実施の方法の具体性、現実性等	12.00	
(3) 要員計画等の妥当性	3.00	
(4) その他（実施設計・施工監理体制）	5.00	
3. 業務従事予定者の経験・能力	(60.00)	
(1) 業務主任者の経験・能力/ 業務管理グループの評価	(40.00)	
	業務主任者 のみ	業務管理 グループ
①業務主任者の経験・能力 総括/送電計画	(40.00)	(16.00)
ア) 類似業務の経験	16.00	7.00
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験	4.00	2.00
ウ) 語学力	6.00	2.00
エ) 業務主任者等としての経験	8.00	3.00
オ) その他学位、資格等	6.00	2.00
②副業務主任者	(-)	(16.00)
カ) 類似業務の経験	-	7.00
キ) 対象国又は同類似地域での業務経験	-	2.00
ク) 語学力	-	2.00
ケ) 業務主任者等としての経験	-	3.00
コ) その他学位、資格等	-	2.00
③体制、プレゼンテーション	()	(8.00)
サ) 業務主任者等によるプレゼンテーション		
シ) 業務管理体制	-	8.00
(2) 業務従事者の経験・能力： 変電/送電設備	(20.00)	
ア) 類似業務の経験	10.00	
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験	2.00	
ウ) 語学力	4.00	
エ) その他学位、資格等	4.00	
(3) 業務従事者の経験・能力：	()	
ア) 類似業務の経験		
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験		
ウ) 語学力		
エ) その他学位、資格等		
(4) 業務従事者の経験・能力：	()	
ア) 類似業務の経験		
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験		
ウ) 語学力		
エ) その他学位、資格等		
(5) 業務従事者の経験・能力：	()	
ア) 類似業務の経験		
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験		
ウ) 語学力		
エ) その他学位、資格等		
総合評点	[100.00]	

第2 業務の目的・内容に関する事項

1. プロジェクトの背景

セネガル共和国（人口約 1,541 万人、1 人当たり GNI 950 米ドル、2016 年、世銀）は、アフリカ大陸最西端に位置し、その突端に位置する首都ダカールは、アフリカ極西部のゲートウェイとして、域内の経済を牽引する役割を果たしている。同国の実質 GDP 成長率は、国家開発計画「セネガル新興計画（以下、「PSE」という。）」（2014 年）の下、大規模な公共投資に牽引されて、2015 年以降は 6 %台の高成長を記録、政府は年間 7 %台の経済成長の実現を掲げている（2016 年、IMF）。電力セクターは PSE の優先分野に位置付けられている。人口増加（年平均 2.5 %、2014 年）と経済成長を背景に、同国の電力需要は 2016 年には 557 MW と 2000 年の 234 MW から大幅に増大しており、今後も順調な経済成長に伴い、年間 6 %以上の割合で拡大すると見込まれている。

同国政府は 2011 年に「緊急電力計画」を策定し、ディーゼル発電機の借上げ等により発電量の増強に取り組んできた結果、同国の電力需給ギャップは 2011 年の 253 GWh から、2014 年には 15 GWh にまで抑えられた。一方、送配電施設（変電所等）の老朽化等により、送配電ロス率は 21 %に達し、貧困層の居住地区を中心に停電も頻発している。高額かつ不安定な電力供給は、同国の経済成長率を押し下げる要因とされており、送配電施設の効率化を通じた電力の安定供給は、同国の電力セクター改革の喫緊の課題の一つとなっている。

都市開発に関しては、首都ダカールには産業活動の約 80 %が集積し、全国土の 0.3 %の面積に全人口の 20 %以上（2013 年、セネガル国家統計局）が居住している。このため、当国政府は PSE の最優先事業の一つとして、ダカール市中心部に加えてダカール州東部に新興開発地区を設け、分散型の都市構造を目指した開発を進めている。新興開発地区の一つであるジャムニアジョの南方に隣接するバグニーには新たに港及び工業地域や病院・学校等も建設され、セネガルの産業を支える基幹インフラとなる見込みである。バグニー港は、2021 年の開港を目指して 2017 年 11 月に着工しており、これら地域に安定した電力供給が必要となっている。なお、現在、平成 29 年度無償資金協力「ダカール州配電網緊急改修・強化計画」において、ジャムニアジョ新興経済地区等への電力の安定供給を図るため、ソコシム変電所の改修・増強及び周辺地域の配電網の整備を行っている。

また、分散型の都市計画が進む一方で、政治・経済の拠点は依然ダカール市中心部であり、当該地域の送配電網改善が課題の一つとなっている。このため、現在はダカール市東部のクヌーヌ変電所より電力を供給しているが、将来はダカール市中心部のパットドア変電所より電力を供給する計画が進められており、パットドア変電所周辺の送電線の増強が必要となっている。

「ダカール州変電所緊急整備及び送電線増強事業」（以下、本事業）は、ダカール州東部バグニー港及びジャムニアジョ新興開発地区への電力供給に寄与する変電所の新設、及び送電容量の増加が急務となっているダカール市内の送電線強化を行うものであり、PSE においても緊急的に対応すべき優先事業に位置付けられている。

上記状況を踏まえ、セネガル政府はダカール州東部及びダカール市内における電力の安定供給を目的とした本事業を日本国政府に対し要請した。これを受け、JICA は関連情報を収集し、本事業を無償資金協力として実施する必要性や妥当性を確認すると共に、適切な事業計画を策定し、概略設計及び事業計画を策定し、概略事業費の

積算を行うための協力準備調査を実施する。

2. プロジェクトの概要

(1) プロジェクト目標

ダカール州東部及びダカール市内において送変電設備を整備・拡充し、増大する電力需要に対応するとともに、電力供給に係る信頼性・効率性を改善する。

(2) プロジェクトの成果

ダカール州東部及びダカール市内において、送変電設備の整備・拡充が行われる。

(3) プロジェクトの概要

現時点で想定されるコンポーネントは、①ダカール州東部のバグニー地区における変電所新設（サイトは後述するセンドゥ石炭火力発電所の敷地内を想定）として、220/30 kV 変圧器（45 MVA、2 台）、220 kV 開閉設備（屋外型、1 式）、30 kV GIS（屋外型、1 式）、コントロールビルディング、および②ダカール市中心部における送電線増強として、増容量電線（90 kV、Hann-Patre d'Ore 間の張り替え、約 1.2 km）を予定している。

(4) 対象地域（サイト）

セネガル共和国ダカール州東部及びダカール市内

(5) 関係官庁・機関

責任官庁：エネルギー・再生可能エネルギー開発省（Ministère de l'Economie des Finances et du Plan）

実施機関：セネガル電力公社（Société nationale d'électricité du Sénégal。以下、「SENELEC」という。）

3. 業務の目的

無償資金協力（施設・機材等整備方式（旧一般プロジェクト無償））の活用を前提として、本調査にて、プロジェクトの背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、プロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。

4. 業務の範囲

本業務は、セネガル政府から要請のあった「ダカール州変電所緊急整備及び送電線増強事業」について、「3. 業務の目的」を達成するため、「5. 実施方針及び留意事項」を踏まえつつ、「6. 業務の内容」に示す事項の調査を実施し、「7. 成果品等」に示す報告書等を作成するものであり、原則、現地調査において、JICA がセネガル側と合意する協議議事録に基づいて実施するものとする。

5. 実施方針及び留意事項

(1) 現地調査の実施方法

本調査においては、①概略設計の実施、報告書案の作成等に必要な調査、協議、

情報収集を行うための現地調査、②報告書案を先方関係者に説明・協議し、基本的了解を得るための現地調査の2回の現地調査を予定している。

それぞれの現地調査に際しては、JICA から調査団員を参加させることを想定している。

(2) 計画内容の確認プロセス

本調査は、我が国が無償資金協力として実施することが適切と判断される計画を策定することを目的の一つとしているため、計画内容の策定に当たっては、調査の過程で随時十分 JICA と協議する。

なお、以下の段階においては、我が国側関係者が出席する会議を開催し、内容を確認する。

1) 現地調査派遣前

現地調査実施にあたっての対処方針を確認・協議する。

2) 現地調査帰国時

現地調査結果を記述した「現地調査結果概要」を取りまとめ、これを基に、基本的な計画・設計の方向性を協議、確認する。

3) 報告書案説明調査派遣前

計画の内容を取りまとめた「準備調査報告書(案)」に基づき、計画内容を確認する。

(3) セネガル電力セクターの現状把握と妥当性の確認

セネガルの電力セクター全般、政策やマスタープランの動向、電力供給設備の現状(潮流等)及び整備計画、さらには他ドナー等の支援状況につき最新状況を十分把握する。その上で本案件の同セクターにおける位置づけ、必要性、緊急性及び、無償資金協力を実施する妥当性を十分確認する。

特に、バグニー港の近隣に2018年に新設されているセンドゥ石炭火力発電所に係る運転状況、住民反対運動の状況、アフリカ開発銀行の環境社会配慮調査の結果につき、現地踏査、関係者への聞き取り等を通じ確認を行う。

(4) 既存資料の活用

本プロジェクトの必要性・妥当性の検証等に当たっては、JICA が過去に実施した実施した技術協力「ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト(2014~2016年)」、技術協力「ダカール首都圏電力セクターに係る情報収集・確認調査(2017)」、無償資金協力「ダカール州配電網緊急改修・強化計画(2016~2017年)」準備調査報告書、他ドナー含めた関連案件の調査報告書等の活用を図り、調査の重複を避けること。

(5) 対象コンポーネントの検討及び優先順位づけ

本事業の対象コンポーネントについて、事業効果や既存計画との整合性の観点から本調査において各コンポーネントの妥当性を確認する。上記の検討の結果、本プロジェクトの妥当性や実施上の効率性等の観点から、優先順位づけを行い、状況に応じてコンポーネントカットやコンポーネントの変更も検討する。特に、センドゥ発電所の運転状況や、(13)に後述するの第一次案件の進捗を踏まえ、必要に応じて、コンポーネントの見直しを行うこととする。

(6) 電力セクターの現状を踏まえた技術的検討

1) 機材の仕様

セネガル側が標準としている機材の技術仕様を精査した上で、現在の系統規模及び将来需要想定、近隣系統の開発計画、周辺環境、運用及びメンテナンス体制に適合した主要機材の技術仕様を提案する。特に、変電所建設が予定されるサイトは海に近く将来的には工業地帯に隣接することになるため、粉塵及び塩害の影響を勘案した検討を行う。

2) 系統解析

SENELECによる将来の変電設備拡張の可能性についても考慮した上で、通常時や事故時の送電線、変圧器の電流値、母線電圧が規定範囲内であることを確認するとともに、以下の諸点にも着目した系統安定度（定態安定度、過渡安定度）の解析を行う。

- ・ 将来計画を考慮した各設備の主要機器および周辺機器の妥当性
- ・ 事故防止策（N-1電制の適用等）を考慮した各設備の妥当性
- ・ 母線故障時の潮流解析及び系統の周波数解析

3) 保護協調

系統解析結果を踏まえ、必要に応じて上位もしくは下位変電所も含めて、当該変電所の保護協調を計画する。

4) 系統力率

ダカール市内の基幹系統では、系統力率が低い状態で運用されている可能性があるため、本調査では必要に応じ、適切な力率補償設備を計画する。

5) 送変電設備の拡張性確保

将来計画を踏まえた送変電設備の拡張の可能性についても検討すること。

6) 運営・維持管理能力の確認、技術支援の検討

SENELECによる運営・維持管理のための予算措置（人件費含む）及び施設の運営・維持管理体制について調査で確認する。その上で、電力公社が直面する運営・維持管理上の課題を把握し、提言を行うとともに、事業計画に反映する。また、ソフトコンポーネント等、技術支援の要否・内容を検討する。

(7) 実施体制の確認

本事業実施に係るセネガル政府及び SENELEC の役割分担を明らかにし、先方の理解促進を図りながら人員・予算確保の計画や機材の運営・維持管理体制などについて調査を行う。また、SENELEC が民営化される可能性について確認を行う。

(8) 準備調査報告書の公表の確認

準備調査報告書は、本業務終了後に事業費の積算結果を除く内容を公表するとともに、本事業に関する業者契約終了後に事業費積算結果を含む全内容を公表することをセネガル側に説明し、問題の無いことを確認する。

(9) 安全対策

協力準備調査において、事業を実施する際に予見される脅威とこれへの対策の検討に必要な情報を収集し、対策を検討する。

(10) 環境社会配慮

本事業は、既存センドゥ石炭火力発電所敷地内に建設することから原則として新規の用地取得は必要としないが、現時点では土地の権利関係が不明であるため「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないとは判断されるため、カテゴリ B と位置づけられる。本調査では JICA 環境ガイドラインに準拠し、環境社会への著しい影響を回避するような事業計画を立案する。なお、本調査の結果、変電所の新設、送電線の増強ともにカテゴリ C への変更が妥当であると判断される場合は、JICA に相談する。

(11) ジェンダー主流化ニーズの確認

セネガル電力セクターにおけるジェンダー主流化促進の現状や課題、SENELEC のジェンダー主流化ニーズについて確認を行う。また、工事実施段階における女性労働者の参加の促進とその際の労働衛生環境への配慮をした設計を行う。併せて、案件完工後、ジェンダー視点でどのような有効性・インパクトが見込まれるかを検討し事前評価表に反映させることとする。

(12) 気候変動緩和への貢献

本事業における電力ロス低減に係る定量的な指標の設定可否について本調査で検討する。その上で、協力準備調査にて SENELEC と認識を共有し、変動緩和策に位置づけられるか検証し、該当する場合には本事業による温室効果ガス（GHG）の排出削減（抑制）効果の推計を行う。

(13) 第一次案件の進捗を踏まえた検討

本事業の適切な計画策定に資するため、本件現在進行中の平成 29 年度無償資金協力「ダカール州配電網緊急改修・強化計画」における現地の調達情報や事業進捗状況等について可能な限り情報収集し、スコープの検討、積算や施工・調達計画の策定等、本調査に反映させる。

6. 業務の内容

上記「5. 実施方針及び留意事項」を踏まえつつ、以下の調査を実施する。

(1) インセプション・レポートの作成

要請書及び関連資料の分析・検討を行い、プロジェクトの全体像を把握する。併せて、調査全体の方針・方法を検討した上で、現地調査項目を整理し、調査計画を策定する。

上記の作業を踏まえて、インセプション・レポート、質問票を作成する。

(2) インセプション・レポートの説明・協議

JICA が派遣する調査団員と協力し、インセプション・レポート（調査方針、調査計画、便宜供与依頼事項、我が国無償資金協力制度等）を先方政府関係者に説明し、内容を協議・確認する。

(3) プロジェクトの背景・経緯・目的・内容等の確認

1) 要請内容の範囲、内容等について先方の意向を確認する。

- 2) エネルギー分野及び電力分野の関連政策、計画、プログラムの内容を確認し、セネガルの電力セクターの上位計画及び本プロジェクトの位置づけについて再確認する。
 - 3) 無償資金協力で実施するにあたっての必要性、緊急性を代替案との比較も含め検証・分析する。
 - 4) セネガル及び他ドナー（世界銀行、フランス開発庁等）によるダカール市内の電力分野に係る支援実施状況、今後の予定について確認し、事業の重複が見込まれる場合には調整を行う。
- (4) プロジェクトの実施体制の確認
- 1) SENELECのプロジェクト実施体制、人員配置計画、予算措置、維持管理に係る技術的能力及び財務状況等を調査する。
 - 2) 既存変電設備の定期点検など運営・維持管理の実施状況を調査するとともに、整備台帳、スペアパーツの購入状況など、技術支援検討の基礎材料となる現状の問題点を整理する。
 - 3) 上記1)、2)を取りまとめ、適切な運営・維持管理計画を検討する。
- (5) サイト状況（自然条件等）調査
- 本調査にて行う設計、施工（据付）計画、積算について必要な精度を確保するため、予定サイトにおいて、自然条件調査を実施し、施設・据付計画に反映させる。また、現地再委託にて実施することも可とする。
- 具体的なサイト状況調査の細目（調査項目、調査内容、仕様、数量等）については、別紙「自然条件調査仕様書（案）」を参照の上、プロポーザルで提案する。また、追加的に必要と判断される自然条件等の調査が考えられる場合は、併せてプロポーザルで提案する。
- (6) 系統解析
- 本事業での協力コンポーネントの妥当性確認に必要な系統解析を行い、結果を事業計画に反映する。
- (7) プロジェクト内容の計画策定
- 現地調査の結果を踏まえ、帰国後 10 日以内に現地調査結果概要を作成し、帰国報告会にてこれを説明する。
- 更に帰国後 30 日以内を目処に設計・積算方針会議を開催し、プロジェクトコンポーネント等の概略設計方針について関係者と協議を行う。
- 上記調査及び JICA との協議を踏まえ、協力対象事業の計画策定（概略設計）を行う。計画策定には最低限以下の項目を含めるものとする。
- なお、設計に当たっては、「協力準備調査の設計・積算マニュアル（試行版）」を参照して設計総括表を作成し、発注者に対しその内容を説明し、確認をとることとする。
- 1) 計画・設計の基本方針
自然条件や現地建設事情、施工後の維持管理等についての対応（設計）方針を整理し、併せて設計基準を設定する。
 - 2) 基本設計（施設・機材の基本的仕様）

上記を踏まえ、本プロジェクトとして計画・設計される事業内容の基本計画を検討する。

【施設計画】

- ・制御盤等を設置する建屋新設が想定される。変電所の運転・管理に最低限必要な機能・面積を検討し、その上で、適切な規模で計画する。

【機材計画】

- ・現在及び将来の電力需給状況を調査の上、仕様に関する妥当性を検討する。
- ・特に、送電線及び変圧器容量については、短時間及び長時間での過負荷率の運用実態を調査し、適切な設備容量とする。
- ・SENELECの設備・機材の使用実績及び整備状況、要員配置、予算措置実績と計画について調査し、運営・維持管理体制を勘案した機材計画を行う。
- ・協力対象となる周辺の変電所について、事故記録、電力系統への影響度、発生原因、汚損度（粉塵・塩害）等を確認し、必要に応じて計画への反映、若しくは先方への提言を行う。

3) 概略設計図の作成

4) 施工・据付計画

- ・施工・据付方針
- ・施工・据付上の留意事項
- ・施工・据付区分（先方負担工事との区分）
- ・施工・据付監理計画
- ・品質管理計画
- ・資機材等調達計画
- ・送電線張替計画（送電線張替については、基幹送電線であるため、張替工事期間を最短となるよう検討すること。）
- ・実施工程

(8) 対象候補コンポーネントの優先順位づけ

対象コンポーネントについて、主に以下の諸点等を考慮のうえ優先順位付けを行い、無償資金協力本体予算規模の見通しに留意しつつ、事業スコープの検討ならびにセネガル側との調整を行う。

- ・対象地域における需要予測の再確認と各コンポーネントの裨益効果
- ・他援助国・援助機関による支援計画との整合性
- ・各コンポーネントの事業費
- ・必要な許認可と所要期間の確認(含む先方負担事項の実現可能性)
- ・系統安定化への貢献度
- ・他事業の影響

(9) 環境社会配慮

1) 主要な環境社会影響項目の予測・評価、緩和策、モニタリング計画案の作成

JICA環境ガイドラインに基づき、環境社会配慮面から代替案の比較検討を行い、重要な環境影響項目の予測・評価、緩和策、モニタリング計画案の作成支援（大規模ではないが住民移転が生じる場合、若しくは用地取得が生じる場合）を行う。

また、相手国等と協議の上、調査結果を整理する形で、JICA環境ガイドラインの環境チェックリスト案を作成する。

主な調査項目は以下のとおり。なお、住民との協議においては男女双方から聞き取りを行うことに留意する。

- ・ベースとなる環境社会の状況（土地利用、自然環境、及び経済社会状況等）の確認
- ・相手国側の環境社会配慮制度・組織の確認
 - ① 環境社会配慮（環境影響評価、住民移転、住民参加、情報公開等）に関連する法令や基準等
 - ② JICA環境ガイドラインとの整合性
 - ③ 関係機関の役割
- ・スコーピング（事業を実施するにあたって考慮すべき環境社会項目とその評価方法を明らかにすること）の実施
- ・影響の予測
- ・影響の評価及び代替案（事業を実施しない案を含む）の比較検討
- ・緩和策（回避・最小化・代償）の検討
- ・環境管理計画・モニタリング計画（実施体制、方法、費用等）の検討
- ・ステークホルダーミーティング開催の要否を確認し、開催が求められる場合には、ステークホルダーミーティングの開催支援（実施目的、参加者、協議内容等）を行う。

2) 簡易住民移転計画案の作成（大規模ではないが住民移転が生じる場合、若しくは用地取得が生じる場合）

非自発的住民移転の発生は現時点では想定されないが、必要に応じ、簡易住民移転計画案の作成を行う。

原則として、簡易住民移転計画案に含まれるべき内容は、以下の通り（被影響住民の有無等に応じて適宜検討すること。）。また、簡易住民移転計画案を策定するために社会経済調査（人口センサス調査、財産・用地調査、家計・生活調査）、再取得価格調査、生活再建対策ニーズ調査等を実施した場合は、関連調査結果もJICAに提出する。

本事業のためにすでに用地取得あるいは住民移転が行われた土地がある場合、その過程での住民協議方法や補償水準について確認する。

- ① 用地取得・住民移転の必要性
- ② 事業対象地の全占有者を対象とした人口センサス調査、財産・用地調査結果
- ③ 事業対象地の占有者の最低 20%を対象とした家計・生活調査結果
- ④ 損失資産の補償、及び生活再建対策の受給権者要件
- ⑤ 再取得価格調査を踏まえた、完全な再取得費用に基づく損失資産の補償手続き
- ⑥ 生活再建対策ニーズ調査結果を踏まえた、移転前と比べ、受給権者の家計・生活水準を改善、少なくとも回復させるための生活再建対策
- ⑦ 苦情処理を担う組織の権限、及び苦情処理手続き
- ⑧ 住民移転に責任を有する機関（実施機関、地方自治体、コンサルタント、NGO 等）の特定、及びその責務
- ⑨ 損失資産の補償支払完了後、物理的な移転を開始させる実施スケジュール
- ⑩ 費用と財源

- ⑪ 実施機関によるモニタリング体制、モニタリングフォーム
- ⑫ 社会的弱者や移転先住民にも十分配慮した形で、住民移転の計画立案から実施を通じて住民参加を確保するための戦略を作成する。当該戦略には、ステークホルダー分析、初期設計代替案に関する住民協議、社会経済調査を通じた個別世帯への事業説明、鍵となる人物へのインタビュー、社会的弱者等とのフォーカスグループディスカッション、補償方針を含めた住民移転計画案に関する住民協議、移転情報冊子の配布、移転住民の参加を確保した実施・モニタリング体制が含まれることが望ましい。なお、案件形成段階の住民参加を確保するための戦略については、実際に、住民説明・協議の開催支援を行う。また、住民説明・協議を開催した場合は議事録を作成し、得られた意見については住民移転計画へ如何に反映したかも記載する。
- ⑬ 事業の初期設計、及び生計再建対策の代替案に係る住民協議結果

(10) 気候変動緩和

本プロジェクトが気候変動緩和策に資する可能性につき確認する。なお、必要に応じ、JICAの「気候変動対策支援ツール／緩和策 Ver. 2.0」を参照する。

(11) 相手国負担事項

相手国側負担事項（用地確保、便宜供与、各種建設許可の取得、道路ユーティリティ（支障物件）の移設、交通規制、環境社会配慮に係る手続き等）のプロセス、実施のタイミング、各手続きにおける関係省庁を明確にし、その着実な実施を相手国政府に要請し、個別に書面にて確約を取り付ける。なお、本プロジェクトではサイト選定、用地確保に際して、原則的に非自発的住民移転が生じないように留意するが、対応すべき事項がある場合には手続きや所要期間を確認のうえ、先方に対して速やかに対応するよう申し入れ、手続き完了を確認するために証拠書類の提出を求める。特に、新設建屋のサイトは、センドゥ石炭火力発電所の敷地内を想定しているが、発電所はIPPであるため、権利関係を確認した上で、適切に対応する。また、無償資金協力事業では免税が原則であるため、免税措置がどの役所によって、どのような手続きで行われるか、現地で調達する資材や業者へはどのような税金が含まれ、免税をどのような方法において実現するのかを詳しく調査する。なお、下請け業者等の税金が技術的にどうしても分離できない場合には、その理由を詳しく調査する。これら調査の結果は無償資金協力として事業を実施する際の相手国負担事項としてミニッツに記載され、実施のタイミングや予算の概算と共に事業実施時の相手国負担事項の根拠となる。なお、この情報は概略設計時にさらに精査・更新されていくものである。

(12) 課税項目および免税手続きに係る調査

無償資金協力事業においては、両国政府間の国際約束（E/N）において、事業実施に必要な製品及び役務の調達に係る税金等の免除が規定されているため、本事業に係り実質的に免税手続きが可能である範囲等を確認する。具体的にはセネガルにおける税制度及び免税制度について、以下の項目を調査する。

なお、免税情報は免税情報シートとして現地JICA事務所にて一元的集約しているため、調査開始時点で事務所がこれまで収集してきた情報の提供を受けた上で、

調査を行い、調査結果については、所定の様式に取りまとめ、事務所に更新情報の報告・確認を経ること。また、調査結果について税務当局の確認を得ていることを担保するために、DOD までに税務当局と内容確認のミニッツを締結する。

1) 本邦企業の法人所得税

無償資金 (Grant) の直接の対象となる契約 (すなわち、JICAが認証を行う契約) を締結する本邦企業については、当該契約で発生する所得について法人の所得にかかる税の免税を確保することを制度の原則としている。このため、外国法人に法人所得税が課税される条件 (例：我が国においては当該外国法人が恒久的施設を有しているか否かに依っている。) を確認した上で、その課税を免除する (免税する) ために必要な手続きを明らかにする。

2) 業務従事者の個人所得税

本邦企業から給与・報酬を得る業務従事者 (但し、日本及び第三国の国籍を持つものに限る。) について、個人の所得に係る税の免税を確保することを制度の原則としている。このため、セネガルにおいて外国人に係る所得税制度 (例：我が国においては、非居住者、居住者のうち非永住者、永住者の3分類でそれぞれ課税対象となる所得の範囲が決まっている。) を確認した上で、その課税の免除する (免税する) ために必要な手続きを明らかにする。

3) 付加価値税等 (間接税)

無償資金 (Grant) の直接の対象となる契約 (すなわち、JICAが認証を行う契約) にかかる付加価値税等及び当該契約者の仕入れに係る付加価値税等の免税を制度の原則として求めている。このため、セネガルにおける付加価値税等の制度全般を把握のうえ、無償資金の直接の対象となる契約について、免税が可能か否か、可能な場合の手続きを明らかにする。また加えて、当該契約にかかる「仕入れ」 (現地での資材の購入、労務者の傭上、現地企業への下請契約等) について、付加価値税等の免税が可能か、可能な場合の手続きを明らかにする。この「仕入れ」の免税については、物品と役務について取扱いが異なる可能性が多いため、両者区別して制度を調査する。

4) 関税

事業に関連して本邦企業及び第三国企業が外国から輸入する物品について、関税の免税を確保することを制度の原則として求めている。このため、セネガル国の通関制度において、完全が免税される場合の範囲及び手続きを確認する。また、現地下請企業が行う輸入についても、免税が可能か調べる。

(13) プロジェクトの維持管理計画

セネガル側が行うことになる協力対象施設・機材等の運営・維持管理費を概算で積算した上で、運営・維持管理上の留意事項を提言する。

(14) プロジェクトの概略事業費

プロジェクト及びその中で我が国無償資金協力の対象として計画する「協力対象事業」の概略事業費、並びにプロジェクトの維持管理費の概略事業費を積算する。

積算にあたっては、それが無償資金協力の事業費に採用されることを踏まえて調査・設計の妥当性をよく検討し、資料の欠落や過誤・違算を防止するとともに、過不足のない適正な「積算」としななければならない。積算にあたっては、設計・積算マニュアルを参照して積算総括表を作成し、JICA に対しその内容を説明し、確認

を取ることにする。なお、設計・積算精度については入札に対応できる精度を確保する。

1) 準拠ガイドライン

具体的積算に当たっては、2017年7月に改訂された「協力準備調査設計・積算マニュアル機材編」を参照して積算を行う。また、建屋については原則として同じく2017年7月に改訂された「協力準備調査設計・積算マニュアル補完編（建築分野）」を参照して積算を行う。なお、建屋の設計・積算方法については、工事単価方式適用の可能性をJICAと協議のうえ検討する。

2) 予備的経費

本計画に関する予備的経費の計上について、現地調査等を通じ以下のリスク情報を収集・分析し、これをJICAに提供する。

- ・ 経済状況、市場変化にかかるリスク（インフレ率等）
- ・ 工事量変動にかかるリスク
- ・ 自然条件にかかるリスク（洪水、落雷等）
- ・ 現地政府のガバナンスにかかるリスク
- ・ 治安状況にかかるリスク

(15) 協力対象事業実施に当たっての留意事項

「協力対象事業」の円滑な実施に直接的な影響を与えると考えられる留意事項を整理する。概略設計を踏まえ、詳細設計を実施するに当たり懸案となる事項、積み残し事項等、留意点をまとめ、本体実施時に確実に引き継がれるよう配慮する。具体的には、概略設計段階と詳細設計段階のアウトプットを例示し、その差を明らかにする。特に、セネガルの10年保証及び10年保険による設計変更の可能性や工期延長等の積算への影響については、当該国で実施されている案件のコンサルタント、施工業者へのヒアリングも行い、上記制度を調査し、精査する。

(16) 想定される事業リスクの検討

事業実施中、事業実施後に想定される各種リスクを検討する。特に事業実施中のリスクについて、それらをコントロールする手法について検討する。事業実施後に想定されるリスクの軽減については、ハード面、ソフト面ともに検討し、詳細設計やソフトコンポーネントでの対応によるリスク軽減策を検討する。特に、センドゥ石炭火力発電所の運転状況や本事業のサイト確保については、本事業に影響を及ぼす可能性があるため、適切にリスクを評価し、事業工程に反映させる。

(17) プロジェクトの評価

プロジェクトの評価を妥当性と有効性に分類して整理する。有効性については、①定量的効果、②定性的効果に分類して評価し、定量的効果については、可能な限り定量的指標を設定し、プロジェクト完成後約3年を目途とした目標年の目標値を設定する。

なお、本プロジェクトについては、定量的指標の候補として、①裨益対象世帯・施設数、②設備容量、③停電時間・頻度、④電圧降下、⑤供給電力量、⑥電力損失等から検討する。

(18) 準備調査報告書（案）の作成

上記調査結果を準備調査報告書（案）として取り纏め、その内容について JICA

と協議する。

(19) 準備調査報告書（案）の説明・協議

上記準備調査報告書（案）をセネガル政府関係者等に説明し、内容（概略事業費を含む）を協議・確認する。特に、プロジェクト実施における維持管理体制の整備や環境社会配慮など、相手国側によるプロジェクトの技術的・財務的自立発展性確保のための条件、具体的対応策について十分説明・協議する。

(20) 準備調査報告書等の作成

セネガル政府関係者等への準備調査報告書（案）の説明・協議を踏まえ、以下の成果品を作成する。

- 1) 概略事業費（無償）積算内訳書
- 2) 機材仕様書
- 3) 概略設計概要資料
- 4) 準備調査報告書
- 5) デジタル画像集
- 6) 進捗報告書（Project Monitoring Report）の初版
- 7) 免税情報シート

7. 成果品等

調査の各段階において作成・提出する報告書等は以下のとおり。このうち、(7) から(13)を成果品とし、提出期限は2020年2月28日とする。

(1) 業務計画書

提出時期：契約締結日から起算して10営業日以内
部数：和文3部

(2) インセプション・レポート

提出時期：第1次現地調査前（2019年2月中旬）
部数：和文3部、仏文5部

(3) 現地調査結果概要

提出時期：第1次現地調査後（2019年4月下旬）
部数：和文3部

(4) 準備調査報告書（案）

提出時期：第2次現地調査前（2019年9月上旬）
部数：和文3部、仏文5部

(5) 免税情報シート（案）

提出時期：第2次現地調査前（2019年9月上旬）
部数：和文及び仏文データ提出

(6) 概略設計概要資料（案）

（※設計図及び完成予想図を含む）
提出時期：第2次現地調査後（2019年11月上旬）
部数：和文2部

(7) 概略事業費（無償）積算内訳書

提出時期：2020年2月28日まで
部数：和文2部

- (8) 機材仕様書
提出時期：2020年2月28日まで
部数：和文3部、仏文2部
- (9) 概略設計概要資料
(※設計図及び完成予想図を含む)
提出時期：2020年2月28日まで
部数：和文1部及びCD-R2枚
- (10) 準備調査報告書：
(※設計図及び完成予想図並びに測量成果等を含む)
提出時期：2020年2月28日まで
部数：和文（簡易製本版）2部及びCD-R1枚
仏文（製本版）8部及びCD-R3枚
- (11) デジタル画像集
提出時期：2020年2月28日まで
部数：CD-R2枚（デジタル画像40枚程度）
- (12) 進捗報告書（Project Monitoring Report）の初版
提出時期：2020年2月28日まで
部数：仏文及び英文データ提出
- (13) 免税情報シート
提出時期：2020年2月28日まで
部数：和文及び仏文データ提出（和文を正、仏文を参考扱い）
- 注1）(1)業務計画書については、共通仕様書第6条に規定する計画書を意味しており、同条に規定する事項を記載するものとする。
- 注2）(7)については2017年7月に改訂された「協力準備調査設計・積算マニュアル機材編」を、その他については「無償資金協力に係る報告書等作成のためのガイドライン（2015年4月改訂版）」を参照する。
- 注3）準備調査報告書（和文：製本版）には概略事業費の記載があるため、施工・調達業者契約認証まで公開制限を行っている。このため、本調査完了後直ちに調査内容を公開するために概略事業費を記載しない報告書として準備調査報告書（和文：簡易製本版）を作成する。
- 注4）報告書類の印刷、電子化（CD-R）については、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン（最新版）」を参照する。
- 注5）特に記載のないものはすべて簡易製本（ホッチキス止め可）とする。簡易製本の様式については、上記ガイドラインを参照する。

以上

第3 業務実施上の条件

1. 業務工程計画

2019年3月下旬（先方政府の都合を踏まえ設定）より第1次現地調査を行い、その後国内解析（積算審査に要する期間を含む）を実施し、2019年10月上旬に第2次現地調査（報告書案説明）を実施することを想定する。2019年11月上旬までに概略設計概要資料（案）、2020年2月28日までに準備調査報告書を含む成果品を提出する。

2. 業務量の目途と業務従事者の構成

(1) 業務量の目途：約 14.25 M/M

(2) 業務従事者の構成

業務従事者の構成は下記のとおり想定しているが、業務内容及び業務工程を考慮の上、担当分野の変更、統合、分割がある場合、理由を付して、プロポーザルで提案すること。

- 1) 業務主任／送電計画（2号）（評価対象予定者）
- 2) 変電／送電設備（3号）（評価対象予定者）
- 3) 施設計画／自然条件
- 4) 系統解析
- 5) 調達計画／積算
- 6) 環境社会配慮

3. 参考資料

公開資料

- (1) セネガル国「ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト」最終報告書と文要約(2016.1)
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000025092.html>
- (2) セネガル国「ダカール首都圏電力セクターに係る情報収集・確認調査」ファイナルレポート（2018.2）
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000034841.html>
- (3) セネガル国「ダカール州配電網緊急改修・強化計画」準備調査報告書（2017.9）
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000034231.html>

4. JICA からの参加団員

第一次及び第二次現地調査には JICA からの調査団参加を予定している（各 8~10 日を目途）。それぞれの現地調査における参加目的は以下のとおり。

(1) 第一次現地調査

相手国関係機関との協議及び現地調査を通じて本事業の要請内容を検討し、双方の合意事項などに関するミニッツを取りまとめる。

(2) 第二次現地調査

準備調査報告書（案）について、双方の合意事項などに関するミニッツを取りまとめる。

5. 現地再委託

現地再委託を想定している以下の項目については、当該業務について経験・知見を豊富に有する機関・コンサルタント・NGO等に再委託して実施することを認める。

- (1) 地形調査
- (2) 地質調査
- (3) 環境社会配慮

現地再委託にあつては、「コンサルタント等契約における現地再委託契約手続きガイドライン」に則り選定及び契約を行うこととし、委託業者の業務遂行に関しては、現地において適切な監督、指示を行うこと。プロポーザルでは、現地再委託対象業務の実施方法と契約手続き（見積書による価格比較、入札等）、価格競争に参加を想定している現地業者の候補者名並びに現地再委託業務の監督・成果品の検査の方法等につき、可能な範囲でより具体的な提案を行うこと。なお、現地再委託費に関しては別見積もりとする。

6. その他の留意事項

(1) 無償資金協力事業の実施体制

本計画の実施が我が国無償資金協力（施設・機材等整備方式（旧一般無償プロジェクト））として実施される場合、JICA は本調査を実施した本邦コンサルタントを実施設計及び施工監理を実施するコンサルタントとして、先方政府に推薦することを想定している。

実施設計・施工監理体制に関する提案は、プロポーザル作成の時点で想定される業務内容、作業計画及び要員計画をプロポーザルに記載する。その際、「プロポーザルの作成要領」の様式－2 及び様式－3 を準用した表を添付する。

(2) 業務主任の同行

現地調査に関し、業務主任は、JICA からの参加団員滞在期間中原則として当該団員の調査に同行することとするが、その他の団員は業務の効率を考慮した調査工程とする。

(3) 安全への配慮

現地作業に際しては、JICA の安全対策措置を遵守すること。同措置に基づき、現地作業に先立ち必ず以下を行うこと。

- 1) 外務省「たびレジ」へ渡航予定の業務従事者全員を登録
- 2) 全業務従事者の「安全対策研修」（Web）受講
- 3) JICAセネガル事務所への緊急連絡先・メーリングリスト登録情報の提供

現地作業期間中は安全管理に十分留意する。当地の治安状況については、JICA 本部、JICA セネガル事務所、在セネガル日本大使館において十分な情報収集を行うとともに、現地作業時の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行う。また、同事務所と常時連絡がとれる体制とし、当地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡をとるよう留意する。なお、現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載し、現地作業時も適宜 JICA に提出する。

(4) 本邦備上通訳等

- 1) 本邦備上の通訳（日－仏）の配置を認める。

この通訳の備上に係る経費（旅費（航空賃）、旅費（日当・宿泊料）、内国旅費、直接人件費（日額単価（間接経費含む）×（現地業務日数＋国内業務日数））について積算計上しプロポーザルで提案すること。

通訳についてはその他原価及び一般管理費等の積算は認めない。

2) 必要に応じて現地備上通訳（英一仏）の配置を認める。

特殊備人費として積算計上しプロポーザルで提案すること。

（5）不正腐敗の防止

本調査の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス（2014年11月）」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談するものとする。

以上

セネガル国「ダカール州変電所緊急整備及び送電線増強事業」準備調査 自然条件調査仕様書(案)

1 目的

自然条件調査は、本調査を行う上で必要な精度を確保するため、プロジェクトサイトにおける地形、地質などの自然条件を的確に把握するもので、これにより対象施設・設備の適切な構造および規模を決定し、設計、据付計画、積算に資するものとする。

また、本計画により新設される施設・設備が環境に及ぼす影響を適切に予測し、本計画の妥当性の判断に資すると共に、環境への影響の少ない設計・施工を検討するために行うものである。

以下に実施すべき調査項目を参考までに記すので、先方要請内容も勘案の上、コンサルタントは必要な調査の細目（調査方法、項目、手法、位置、数量、成果など）を検討し、プロポーザルにて提案するものとする。

なお、必要な自然条件調査は本調査の中で行うことを原則とする。ただし、本調査の中でやむを得ない事情が発生しそうな場合、本調査で決定した設計を基本的に変えないことを条件に、無償資金協力の実施決定以降に行う詳細設計等にて必要最小限の調査を実施することは差支えないが、その場合はプロポーザルにその旨記述するものとする。

これらの調査については現地再委託を認める。また所要の費用は見積もりに含めないもの（別見積もり）とする。

2 調査項目

(1) 地形調査

調査目的：機材・施設の設置計画に必要な地形の情報を把握する。

調査位置：変電所建設予定サイト

調査方法：平板測量、縦横断測量

実施方法：現地再委託

成果品：測量図、縦横断図、既設構造物・地中埋設物の位置測量結果

(2) 地質調査

調査目的：機材・施設の設置計画に必要な地質の情報を把握する。

調査位置：変電所建設予定サイト

調査内容：ボーリング調査（深さ 20m を想定）、標準貫入試験、室内試験等

実施方法：現地再委託

成果品：地質調査報告書

以上

